



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Summer 2011 Vol.8 No.3

東アジア共通通貨は可能か、必要か

当評議会と国際アジア共同体学会の共催する「評学共同研究会」の第3回会合がさる3月11日に開催された(写真)。7月22日に開催された第1回会合では、学会側から「第2段階に入った東アジア共同体構想」とのテーマで、10月29日に開催された第2回会合では、当評議会側から「食料安全保障と東アジア共同体」とのテーマで基調報告がなされたが、今回の第3回会合では、学会側から「東アジア共通通貨は可能か、必要か」とのテーマで、学会副代表の近藤健彦明星大学教授から報告を受けた。報告の概要は、つぎのとおり。



「アジア通貨基金 (AMF)」等の通貨危機勃発に備える外貨融通システム、(2)「ユーロ」型の共通通貨のアジア版、(3)もっぱら為替リスクの軽減を目指した「ヨーロッパ通貨単位 (ECU)」のアジア版、の3つの考え方がありますが、それぞれに欠点があり、私見では、ACUは「準備資産」通貨としてではなく、あくまでも「価値尺度」通貨として育てていく必要がある。

なお、この報告の最中の午後2時46分に、東日本大震災が起こったが、会議は中断せず、そのまま3時50分まで継続し、無事予定通り全審議を終了した。

そのためには、米ドルは、当然その中に取り込んでいかなければならない

「アジア通貨単位 (ACU)」については、(1)「チェンマイ・イニシアチ

し、中国元も同様である。ACUに米ドルを加えても、将来的にはその中のアジア通貨の比率を高めれば、アジア的なものとなるわけであり、ACUをアジア域内の共通通貨として発展させていくことに不都合はない。

「ACUの実現は、非現実的」という意見があるが、かつてユーロが出来るなどとは夢にも思われていなかった時期もあったわけで、アジア共通通貨が「非現実的」と決めつけることは出来ない。しかし、ユーロの成立には、例えば東西ドイツの統一といった政治的な要因があったことも確かである。今後、ACUを実現させるためには、中国の加盟が絶対に必要な条件となる。そのためには、中国に、ACUへの加盟が、中国にとって如何にメリットがあるかということを理解させていかなければならない。そして、それは可能だと思っている。

朝鮮半島分断体制の現状

第232回国際政経懇話会(昼食会)は、3月10日、小此木政夫慶應義塾大学教授(写真中央)を講師に迎え、「最近の朝鮮半島情勢と分断体制の現状」と題する、次のような講話を聞いた。

第二次大戦後の朝鮮半島情勢を一貫しているのは「分断状態」であるが、この「分断状態」は朝鮮戦争以後、北方の中ソ北と南方の日米韓の間で地域的な相互抑止体制が成立したことで、「戦争が不可能な分断体制」になった。

この体制下で北朝鮮は、全面戦争に



至らない範囲のゲリラ、暗殺、航空機撃墜などの「武力挑発」を繰り返すようになった。しかし、ここで問われるべきは、1987年の大韓航空機爆破事件以降、20年以上にわたって中断していた北朝鮮による「武力挑発」が、なぜ昨年のタイミングで再び発生したのかという点である。北朝鮮の核実験の成功が、やはり大きな理由の一つであろう。

中東の政治変動とその背景

第234回国際政経懇話会は5月19日立山良司防衛大学校教授(写真中央)を講師に迎え、「中東の政治変動」と題する次のような講話を聞いた。

今回のアラブ諸国における政変の嵐には、失業率の高さ、富の偏在、為政者一族の汚職、不正感、人権侵害、無力な野党勢力などの共通する背景がある。これまで専門家は、秘密警察や武力弾圧、レンティア国家論などを根

拠に、「アラブに民主化の波は来ない」と主張してきたし、中東の独裁者たちも「民主化すると、イスラーム原理主義者が台頭する」と、「誤った」二者択一論を唱えてきた。

今次の政変の嵐により、世界はこうした議論を再考せざる得なくなっている。今次政変の大きな特徴として、これまで政治の表舞台に登場していなかった「労働組合」や「若者たちの運動」が前面に躍り出てきていること、また、「アラブ民族主義」や「イスラーム主義」の組織は表舞台に出てきていないこと、が注目される。



百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

ブッシュ構想7年後の真実

ジャーナリスト 高畑 昭男

中東民主化のデモのうねりを最も期待して見守っているのは、ブッシュ前米大統領ではないか。「中東だからといって、人々は自由とは無縁なのか。歴史や文化の故に、専制政治に耐えて生きる運命を宣告されたのだろうか。私はそうは思わない」と、ブッシュ大統領が演説して、中東民主化構想を提唱したのは、2003年11月。今から7年と少し前のことだ。9・11テロ、アフガニスタン、イラクと続く「テロとの戦い」を経て、ブッシュ氏が得たのは、自由と民主主義の「普遍的価値」を中東にも広げることが、最良の解決につながるという結論だった。演説では「過去60年の米国の中東政策

は誤っていた」とも率直に反省した。石油供給と政情安定を優先するあまり、歴代米政府は市民に自由を認めない圧政に目をつぶってきたからだ。

ブッシュ氏は昨年、回顧録で「押しつけの批判はあたらない。自由は米国だけでなく、世界共通の価値だ。選択を許されれば、人々は自ら選ぶものだ」と信念を語っている。かつて一部の人は「中東の文化、歴史、風土に民主主義はなじまない」と反論を並べてブッシュ批判を展開した。今の流れでは、少なくとも民衆レベルでは、ブッシュ氏の信念の正しさが示されつつある。

(2011年3月2日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/25 「対米依存の日本と自主独立の中国」(吉田重信)
- 5/23 「抜本的な対テロ政策は、フェアな対中東政策」(山下英次)
- 5/14 「米国は『管政権を相手にせず』か?」(柳田孝二)
- 5/13 「大きく進む世界を見据えた米中の『戦略対話』」(石垣泰司)
- 4/18 「中国との関係を再考せよ」(河村洋)

- 4/14 「民主化と戦争、それは理想と現実でもある」(川上高司)
- 4/11 「政治家は『庶民感情代弁』だけでよいのか」(入山映)
- 4/2 「今回の大震災と東アジア共同体」(細川大輔)
- 3/31 「専制的産油国への原油依存の危険性」(岡崎研究所)
- 3/23 「左翼思想から日本社会と福島原発を守ろう」(四条秀雄)

NEAT「国別代表者会議」開催さる

4月27～28日にハノイにおいて「東アジア研究所連合」(NEAT)の「国別代表者会議」(CCM)が開催され(写真)、8月に予定される「年次総会」に向けてテーマ別に6つの作業部会(WG)を設置することになった。日本は、このうち「東アジア防災協力」作業部会を主催する。



企画委員会開催さる

5月10日に企画委員会(吉田春樹委員長)が開催され、当評議会として6月1日から始まる第8年度の課題をどのように設定するかについて、知恵を絞りあった。「当評議会の活動の柱は、その政策本会議である」との認識から、そのテーマ設定の重要性が改めて強調され、「hot and timelyなテーマとlong termなテーマを組み合わせよう」(石垣泰司委員)方針が了承された。

CEAC活動日誌(3月-5月)

- ◇3月10日、5月10日 CEAC E-Letter 発行
- ◇3月10日第232回国際政経懇話会(小此木政夫慶應義塾大学教授教授他28名)
- ◇3月11日第3回評学共同研究会(近藤健彦明星大学教授他20名)
- ◇4月10日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇4月27-28日 NEAT第14回CCM(ハノイ)(溝淵正季有識者議員)
- ◇5月10日第19回企画委員会(吉田春樹企画委員長他8名)
- ◇5月19日第234回国際政経懇話会(立山良司防衛大学校教授他18名)

■新規議員の紹介 (3-5月入会順)

【経済人議員】

半田晴久(ミスズ取締役社長)

【有識者議員】

西村陽造(立命館大学教授)

神谷万丈(防衛大学校教授)

菊池誉名(日本国際フォーラム研究員)

■新規役員等の紹介 (3-5月入会順)

【副議長】

石垣泰司(アジアアフリカ法律諮問委員会委員/外務省参与)

【企画委員】

石垣泰司(アジアアフリカ法律諮問委員会委員/外務省参与)、羽場久美子(青山学院大学大学院教授)、菊池誉名(日本国際フォーラム研究員)



東アジア共同体評議会会報
2011年夏季号
(第8巻 第3号 通巻第28号)

発行日 2011年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/